

脱グローバル化エッセイシリーズ 3



2022年10月

米国 貿易不均衡軽減と保護主義との戦い

独立行政法人経済産業研究所
ウィレム・ソーベック

第二次世界大戦後、米国は自由主義的な世界貿易秩序の確立に率先して取り組んだ。米国は、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）のもと、数ラウンドにわたる関税引き下げを支持した。Bhagwati（1988）が記しているように、これらの関税引き下げは世界貿易を拡大し、経済成長を促進させた。その後、1980年から1985年にかけて、米国の反インフレ金融政策と大幅な財政赤字が重なり、実質実効為替レートは40%上昇した。米国の輸出企業と輸入競争力のある企業は、価格競争性を失った。貿易収支と経常収支の赤字は、1985年にはGDPの3%に達し、鉄鋼、繊維、農業、自動車、資本財の各分野が苦境に立たされた。米国の製造業が直面する惨状を受け、議会は露骨な保護主義的貿易法案を99案、保護主義となる可能性がある貿易法案を77案提出した（Destler, 1986）。

保護主義的な圧力を避けるために、フランス、ドイツ、日本、英国、米国は、1985年のプラザ合意で貿易不均衡のマクロ経済的な決定要因に焦点を当てた。経常収支は、国民貯蓄（民間貯蓄から財政赤字を差し引いたもの）と投資の差に等しい。米国は財政赤字を減らして国民貯蓄を増やし、日本とドイツは景気政策を制定し、国民貯蓄を減らし、5カ国全てが協力してドルの価格を下げ、保護主義者の圧力に抵抗することに合意した。ドル安が進み、米国の経常収支は1991年に均衡した。

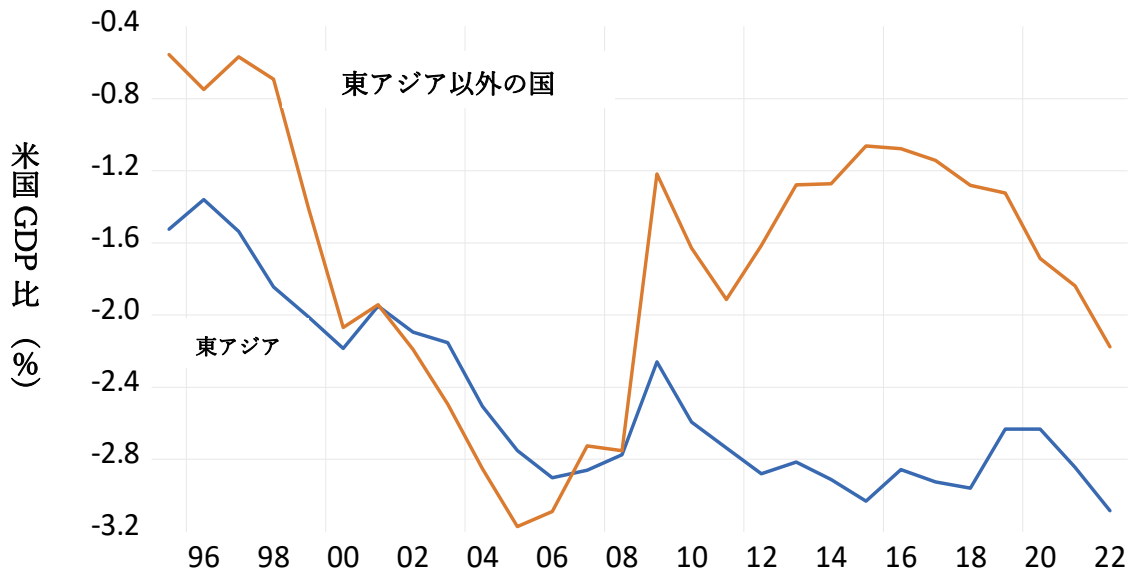
米国と東アジアの貿易不均衡

図1は、米国の対東アジアおよびその他の国々の貿易赤字をグラフにしたものである。数値から、1990年代後半から2008～2009年の世界金融危機（GFC）までの間に、米国の対東アジア貿易およびそれ以外の国々との貿易赤字が拡大したことがわかる。また図1は、2008～2009年のGFC以降、米国の東アジア以外の国との貿易はバランスを取り戻したが、対東アジア貿易はそうではなかったことも示している。図2が示すように、これは特に中国との間で顕著であった。Pierce & Schott (2016) と Acemoglu et al.

(2014) は、米国の労働者が、中国からの輸入品によって製造業での雇用に「驚くべき」損失を被ったと述べている。Pierce & Schott は、こうした損失が特定の地域に偏っていたと報告している。このため、これらの地域の労働者は新しい仕事に就くことができなかった。Pierce & Schott はまた、中国との厳しい競争にさらされた米国の郡で、「絶望死」が増加したことを明らかにした。同様に Case & Deaton (2015) も、白人中年層の薬物乱用、アルコール関連疾患、自殺による死亡が急増していると報告している。

図 1

米国の対東アジア貿易および対外貿易赤字（対 GDP 比、%）



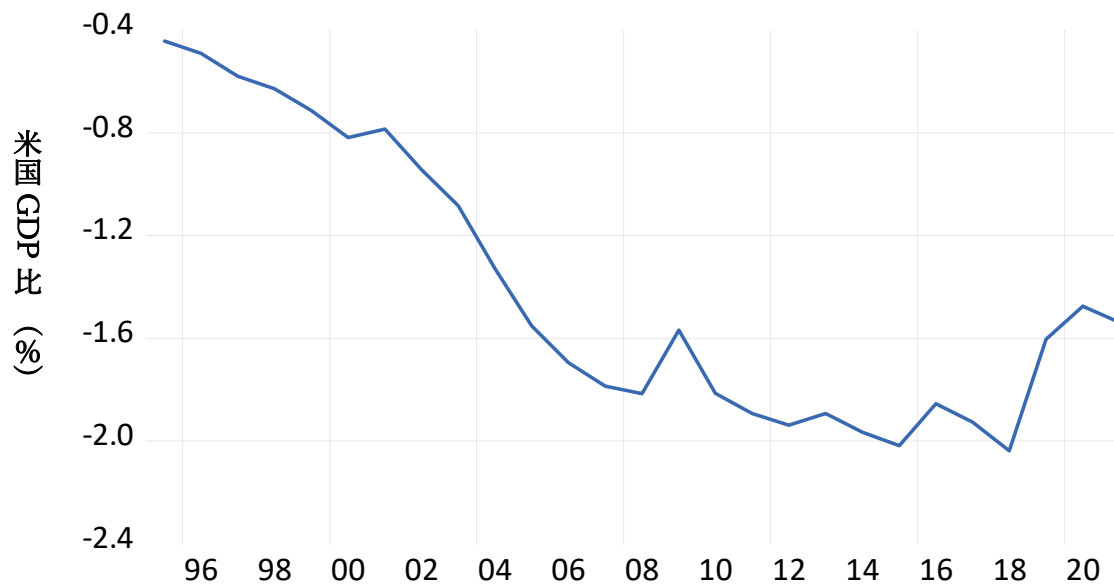
注：東アジアには、中国、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾、タイ、ベトナムが含まれる。2022年の数値は2022年上半期のデータを用いた予測値。

出典：米国国勢調査局

米国の労働者の苦悩は、保護主義的圧力をかき立てた。それがきっかけとなり、2018年にドナルド・トランプは中国に対して貿易戦争を開始した。2018年6月、トランプは中国からの輸入品500億ドル相当に25%の関税を課した。すると中国は、米国からの輸入品500億ドル相当に関税を課した。関税戦争はエスカレートした。平均すると、米国の中国からの輸入品に対する関税は3.1%から19.3%に、中国の米国からの輸入品に対する関税は8.0%から20.7%に上昇した (Bown, 2021)。

図 2

米国の対中国貿易赤字 (対 GDP 比、%)



注：2022 年の数値は 2022 年上半期のデータを用いた予測値。

出典：「米国国勢調査局」

米国の貿易赤字は増加の見込み

米ドルの広義実質実効為替レートは現在、国際決済銀行（BIS）がデータを提供している 28 年間で最も高い水準となった（図 3 参照）。また、2021 年末から 2022 年 9 月中旬にかけて、米ドルは中国人民元に対して 8%、ニュー台湾ドルに対して 11%、韓国ウォンに対して 15%、日本円に対して 21%、それぞれ上昇した。為替レートの変動は、対米貿易にどのような影響を与えるのだろうか？

図3

米国の広義実質実効為替レート



注：2022年8月、9月の値は、名目為替レート指数から算出した概算値。

出典：国際決済銀行

米国の対東アジア貿易は、過去30年間、同地域から米国への輸入が同地域への輸出をほぼ3対1で上回っており¹、貿易赤字は輸入に大きく左右される。Thorbecke (2022) は、東アジア諸国の輸入弾力性を推計した。彼は、米国国勢調査局の財輸入データを用い、これを米国労働統計局から得たアジア諸国の輸入物価データを用いて物価水準の変化分を調整した。この研究の理論的基盤は不完全代替モデルである。これは、米国の輸入が米国の実質GDPと実質為替レートからなる関数であるとするものだ。米国のGDPに関するデータは、経済協力開発機構(OECD)から入手した。アジア諸国と米国の名目為替レートおよび消費者物価に関するデータはセントルイス連邦準備銀行のデータベースから入手した。Thorbeckeは、通常の動的最小二乗法と1994年の第一四半期から2019年の最終四半期までのデータを用いてモデルを推定した。このモデルには、四半期ダミー、時間トレンド、世界金融危機のダミー、右辺第一差分の4つのラグと2つのリードも含まれている。

¹米国国勢調査局のデータによると、1994年第1四半期から2022年第2四半期までの米国の東アジアへの輸出は平均55,956ドル、東アジアからの輸入は平均149,319ドルであった。東アジアには、中国、日本、マレーシア、フィリピン、韓国、台湾、タイ、ベトナムが含まれる。

表 1

米国の貿易弾力性の動的最小二乗推定値

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
(2)	経済圏または 地域	実質為替 レート の 弾力性	標準誤差	実質 GDP 弾力性	標準誤差	自由度修 正済決定 係数
(3)	米国の世界へ の輸出	-0.52***	0.04	3.17***	0.34	0.991
(4)	米国の世界か らの輸入	0.50***	0.05	2.10***	0.18	0.991
(5)	米国の中国か らの輸入	0.14	0.30	5.31***	0.29	0.971
(6)	米国の日本か らの輸入	0.23	0.17	0.30*	0.17	0.623
(7)	米国の韓国か らの輸入	0.22	0.16	2.57***	0.53	0.962
(8)	米国の台湾か らの輸入	-0.18	0.27	2.35***	0.63	0.923

注：表は米国の貿易弾力性の動的最小二乗推定値である。(3)列では、米国の対世界輸出実績を国際決済銀行（BIS）の広義実質実効為替レートと主要輸入国 15 カ国の貿易加重実質 GDP に回帰している。(4)では、米国の対世界輸入実績を BIS の広義実質実効為替レートと米国の GDP に回帰している。(5)～(8)列では、対米輸入を二国間実質為替レートと米国の GDP に回帰している。すべての回帰には、四半期ダミー、時間的傾向、世界金融危機のダミー、そして右辺の変数の最初の微分値の 4 つのラグと 2 つのリードが含まれている。データの範囲は 1994 年第一四半期から 2019 年の第四四半期まで。異種分散・自己相関補正した標準誤差は(4)、(6)列で報告している。*** は 1% (10%) 水準で有意であることを示す。

また、Thorbecke (2022) は、米国の総輸出入弾力性を推計している。不完全代替モデルに従うと、輸出は実質為替レートと世界の他の地域の実質 GDP (ROWGDP) に左右される。輸出入合計の実質為替レート変数は BIS 広義消費者物価指数でデフレートした実質実効為替レートであり、ROWGDP は主要パートナー 15 カ国の GDP の加重平均値である。結果は表 1 に示している。

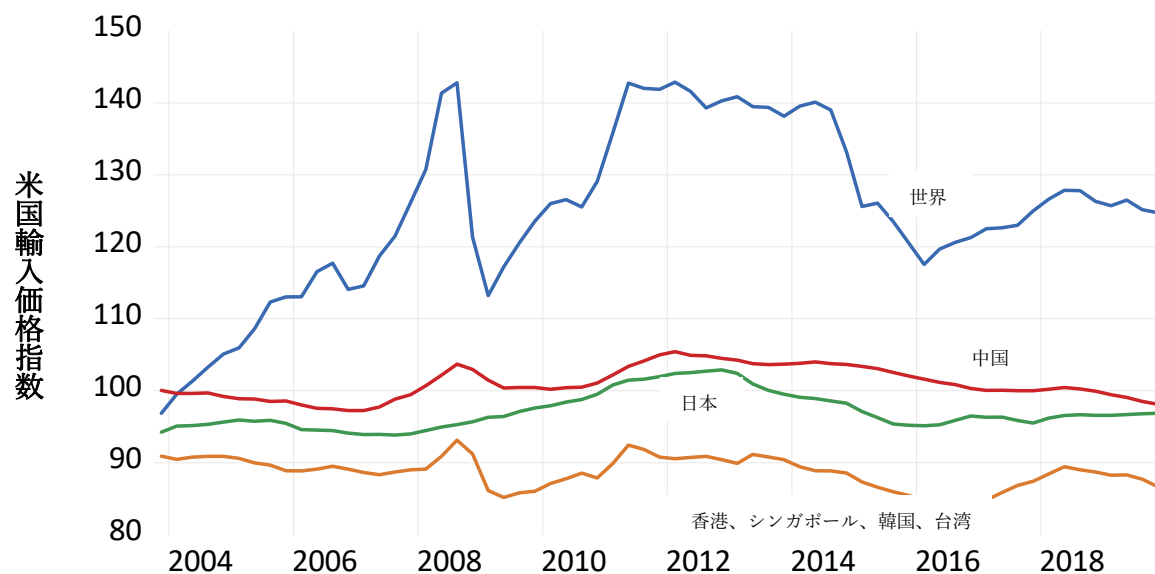
(3) 列、(3)・(4) 行の結果は、総輸出入弾力性が 1 より大きいことを示している。これはマーシャル・ラーナー条件が成立し、為替レートの下落によって米国の貿易収支が改善することを意味している。一方、(3) 列と (5)～(8) 行の結果は、為替

レートがアジアから米国への輸入に影響を与えるというエビデンスを示していない。なぜ、為替レートは米国の他の地域からの輸入には関係するが、アジアからの輸入には関係しないのだろうか？

図4は、世界と中国、日本、東アジアの新興工業国（香港、韓国、シンガポール、台湾）からの輸入品の価格指数をドル建てで示したものである。図は、中国からの輸入物価のデータが労働統計局から入手可能になった2004年から始まる。2004年から2019年にかけて、世界経済でも東アジア経済でも対米ドル為替レートが大きく変動していた。他の地域の輸出企業はドル価格の変動を許容してきたが、アジアの輸出企業はそうではなかった。アジア諸国の為替レートの変動は輸入価格に転嫁されないため、輸入量に影響はない。

図4

特定の国と地域からの輸入品における米国輸入価格



出典：米国労働統計局

表1は、米国の東アジアからの輸入に為替レートが影響を与えないことを示す一方で、米国のGDPが大きな影響を及ぼしていることも示している。米国の財政政策は恒常的に拡張的であり、GDPを増加させてきた。2009年から2021年までの財政赤字は平均でGDP比6.6%である。2022年の財政赤字予測はGDP比4.7%で、1980年代に世間を騒がせた時と同規模である。2021年のGDP比4.7%、2022年のGDP比5.3%という米国の貿易赤字は、1980年代に保護主義、そしてプラザ合意に至った時の貿易赤字、GDP比3%よりもはるかに大きい。²

² 2022年の数値は2022年上半期のデータに基づく予測値。

米国の実質実効為替レートの上昇は、米国の対世界貿易赤字をさらに拡大させる要因となるだろう。また、米国の放漫財政は、米国と東アジア間の貿易赤字を膨らませることになる。これは、米国内の保護主義派や脱グローバル化の勢力を強めることになる。こうした勢力が不均衡を是正することはない。それどころか、資源配分の状況を悪化させ、人々を貧しくするだろう。

推奨される政策

関税、貿易戦争、それに伴う不確実性が世界経済に与えたダメージを考えれば、米国とその貿易相手はもっと自由な貿易を促進すべきである。プラザ合意は、貿易不均衡のマクロ経済的な決定要因に焦点を当てたことで成功を収めた。今こそ、新たなプラザ合意を実行するチャンスだ。米国は貿易不均衡を是正するために為替レートを引き下げる必要がある。東アジア諸国は、為替レートの暴落に直面している。これらの国はエネルギーや商品の輸入に依存しており、それらはドル建てで行われている。従って、ドルに対する為替レートの下落は、こうした輸入品の現地通貨価格を上昇させ、貿易赤字を生み出す。そして、貿易赤字はさらに自国通貨を弱体化させる。これはアジア通貨の無秩序な下落につながる可能性がある。

米国、中国、日本、韓国といった国々は、アジア通貨に対して米ドル安誘導のための協調介入を行うべきだ。プラザ合意や東日本大震災後の協調介入などの経験から、足並みを合わせた為替介入は有効であることが示唆できる。また、米国と中国が協力することは、世界経済にとって非常に良いことである。表1からは、通貨高が東アジアの対米輸出に与える影響は大きくないことが示唆される。その一方表1は、実質実効為替レートが下がれば、米国貿易のバランス回復に役立つということも示している。

新たな協定ができれば、米国の財政赤字にも対応することができる。米国の立場からすれば、今は多額の財政赤字を出すには不利な時期である。財政赤字は総需要を刺激して経常赤字を増やすだけでなく、総需要を減らしてインフレを抑制するという連邦準備制度理事会（FRB）の目標に真っ向から対立する。1980年代、米国の大規模な財政赤字による景気刺激効果を相殺するために、FRBは1981年に金利の20%超えを許容せざるを得なかった。当時、西ドイツのヘルムート・シュミット首相は、実質金利がイエスキリスト生誕の時代以来の高水準に達したと述べている（ニューヨーク・タイムズ、1981年）。この高金利がドル高を招き、経常収支の赤字を拡大させた。FRBが金利を引き上げている時に多額の財政赤字を出すことは、債務返済コストを増加させ、連邦債務を倍増させることにもなる。

したがって、米国は財政均衡（あるいは黒字化）に向かうべきである。1980年代から1990年代にかけて、グラム・ラドマン・ホリングス法により、財政均衡を達成するまで

自動的に赤字を削減することが義務づけられた。こうしたアプローチによって、米国が財政赤字に陥るのを抑制できるだろう。貿易相手国の経済が活性化することで、貿易のリバランスにもつながる。中国のような国は経済刺激に消極的だが、もし実行すれば、貿易のバランスを取り戻すことができる。東アジア諸国は、自国の経済を刺激するための協定の交換条件として、（米国を含む）すべての貿易相手国が保護主義的圧力に抵抗するという条項を協定に盛り込むよう求めることが可能だ。

ドル安を調整し、米国の財政赤字を削減し、さらには海外の経済を刺激することは、米国で大幅な貿易赤字を生み出すマクロ経済的な力を弱めることになる。保護主義を生み出す圧力をかわすことによって、世界に新しい成長の原動力をもたらすことができるだろう。

参考文献

Acemoglu D., Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., & Price, B. (2014). *Import competition and the great US employment sag of the 2000s* [NBER Working Paper No. 20395]. National Bureau of Economic Research.

Bhagwati, J. (1988). *Protectionism*. MIT Press.

Bown, C. (2021). The US–China trade war and Phase One agreement. *Journal of Policy Modeling*, 43(4), 805–843.

Case, A., and Deaton, A. (2015). Rising morbidity and mortality in midlife among white non-Hispanic Americans in the 21st century. *PNAS*, 112, 15078–15083.

Destler, I. M. (1986). *American trade politics: System under stress*. Institute for International Economics.

Business conditions; How high the real rate? 『ニューヨーク・タイムズ』、1981年7月26日

Pierce, J. & Schott, P. 2016. The surprisingly swift decline of U.S. manufacturing employment. *American Economic Review*, 106, 1632–62.

Thorbecke, W. (2022). Investigating U.S. trade imbalances with East Asia and the rest of the world. Research Institute of Economy, Trade and Industry.

Konrad-Adenauer-Stiftung e. V.

アジア経済政策プログラム (SOPAS)

コーディネーション：クリスティタ・マリー・ペレズ (シニア・プログラム・マネージャー)

岩川咲也 (プログラム・アシスタント)

2022年 (令和4年) 10月11日



The text / The text and the pictures / All articles in this publication are subject to Creative Commons License CC BY-SA 4.0 international (Attribution – ShareAlike)

Photo by Ben Wicks on Unsplash